

産官学民で育てる!切れ目のない 全世代型防災リーダー育成プログラム



愛媛県 松山市防災教育推進協議会 事務局長
松山防災リーダー育成センター長 矢田部 龍一

1 平成30年災害を機に「全世代型防災教育への取組み」を開始

松山市は防災まちづくりに力を入れています。平成17年度から公費負担での防災士養成に取り組んでおり、現在の防災士数は、全国の自治体でトップの7,136名（R4.1現在）です。その結果、地域防災力が大幅に向上してきています。

平成30年7月豪雨災害では、松山市の高浜地域で大規模な土石流や斜面崩壊が発生しました。土砂崩壊は35か所に及び、全壊7棟、大規模半壊8棟、半壊5棟などの被害が発生しました。しかし、高浜地区自主防災連合会の活動などが功を奏して犠牲者を出すことはありませんでした。当連合会は、令和元年防災功労者内閣総理大臣表彰や土砂災害防止功労者表彰を受賞しています。

平成30年7月豪雨災害を契機に、松山市では防災まちづくりへの取組みの一層の強化を図ることになりました。検討されたのが「全世代型防災教育」の推進です。松山市と愛媛大学は、これまで連携して防災人材の育成に取り組んできています。平成26年から愛媛大学公開講座として「防災士養成講座」（毎年500名受講）、平成27年から単位取得と防災士資格の同時取得が可能な

愛媛大学集中講義「環境防災学」（松山市内4大学単位互換制度を活用し毎年250名受講）を開講してきています。防災士資格を取得した大学生は、NPOの防災リーダークラブを結成し、年間100回を超える防災プログラムを指導しています。

2 全世代型防災リーダー育成プログラムの特徴

防災士資格を取得した41地区の自主防災組織の幹部、それから100名の大学生防災リーダー、さらに400名近い教員防災士を指導層として、全世代型防災教育を実施するための仕組み作りを行いました。その特徴は継続性と自律性です。プログラムの特徴を図に示します。防災教育は継続的に実施されることが重要です。そこで、図に示すように小学5年生から中学生、高校生を対象にジュニア防災リーダークラブを、大学生を対象に防災リーダークラブを、地域、学校、企業、福祉等の防災教育推進のために防災エデュケーター制度を立ち上げました。ジュニア防災リーダークラブに千名、防災リーダークラブに100名、防災エデュケーターとして200名が登録し活動しています。

小学、中学、そして、高校、更に大学、そして社会人と一連の防災教育の仕組みが



ジュニア防災リーダー活動光景（防災キャンプ）



防災授業光景

作られています。継続的に、主体的に防災活動に取り組むことにより防災リーダーとしての資質が自然に身につきます。就職後は、防災エデュケーターとして、防災士として、家庭の、地域の、そして所属組織の防災のリーダーとして一生を通して貢献していきます。このように継続的で、自律的なプログラムです。

3 取組み内容の概要

①世代に応じた防災教育の実践

- ・発達段階ごとに「身につける力」の目標を定めて防災教育を実践しています。
- ・教員への防災教育にも注力し、防災教育サポート動画など支援教材を開発しています。

②全ての世代や職域への防災リーダー育成

- ・小学5年生から高校生で「ジュニア防災リーダークラブ」を結成し、年間の活動を通じて知識と技術を習得しています。
- ・大学生防災士で「防災リーダークラブ」を結成し、地域や学校の防災活動を支援しています。なお、卒業生の中には地元就職し、地域や企業で即戦力の防災リーダーとして活躍している者も多く、継続的な防災教育システムが形成されています。
- ・地域や企業、学校の人材を「防災エデュケーター」として育成し、様々な場面で防災活動をけん引しています。

4 取組み成果の概要

①学校防災教育の広がり

小中高校生向けのプログラム開発や教員への支援強化により学校防災教育が広がっています。若い世代から継続することで、自分の身はもちろん他者や地域を守る人づくりに繋がります。

②防災リーダーの増加による防災教育の促進

多方面における防災リーダーの育成により、大学や行政だけで実施していた防災教育が各所で主体的に推進されています。

③新たな交流による防災活動の活性化

産官学民の連携により世代や職域を超えた交流が生まれ、新たな防災活動に繋がっています。

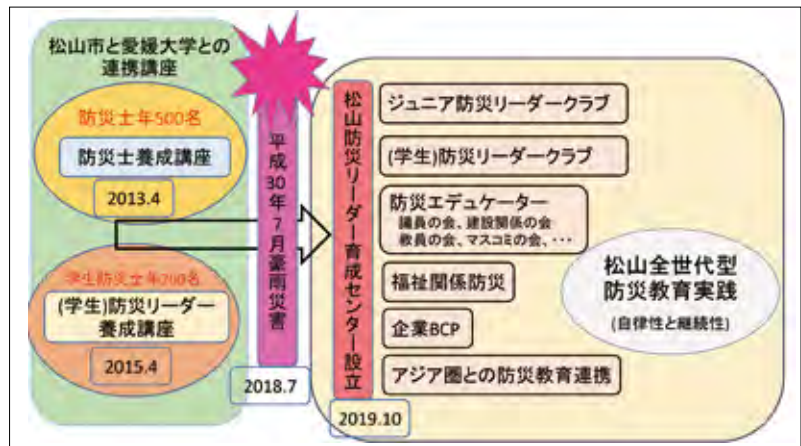


図1 松山防災リーダー育成センターの設置



図2 自立性と継続性に富む全世代型防災リーダー育成プログラム